富士山における戦後の美化清掃活動の変遷

Transition of the Beautification and Cleaning Activities in Mt. Fuji Area after World War II

佐山 浩* 西田 正憲**

Hiroshi SAYAMA Masanori NISHIDA

摘要：富士山の戦後の美化清掃活動について、その動きを全国的視野から位置づけるとともに実態等の経緯をたどり、社会的背景を考察することによって、富士山の美化清掃活動の変遷の特徴を明らかにする。その結果、富士山の美化清掃活動は、①東京オリンピックを背景に国土美化の一環として始まり、②交通の発達及び利用者の増大を背景にゴミ問題が深刻化し、景観問題から生態系問題へ変化しつつ、広範な市民参加を促した。その後③世界遺産登録運動等を契機として、山梨・静岡県等の連携のもと、環境保全意識の高まりとともに、広範な環境保全活動と一体化していったと指摘できる。

1. はじめに

明治後期以降、我が国の象徴として崇められてきている富士山は¹⁾、日本に於いて最も高く、最も美しい山容を誇る。本富士山地域は1936年に国立公園に指定され、富士五湖等周辺域を含めて数多くの人々が訪れている。特に富士山には夏期の短期間に登山者等利用者が集中すること等により、ゴミ問題が急速に生じた。

本論は、①富士山の戦後の美化清掃活動の動きを全国的視野から位置づけ、②富士山の戦後から現在にかけての美化清掃活動の経緯をたどり、③社会的背景を考察することによって、④富士山の美化清掃活動の変遷の特徴を明らかにすることを目的とする。方法は、既存の行政資料、文献、観光統計、新聞記事等及び現地調査から、官民の美化清掃活動内容、利用者、ゴミ収集量、収集者等の変化及び富士山をめぐる社会的背景を分析することにより、特徴を明らかにするものである。

本論で対象としている富士山地域は、かかる山容及び山麓のうち、特に五合目以上の山容を指す。国立公園の美化清掃活動は、①行政が自ら実施するもの、②行政の援助を得て清掃団体が実施するもの、③行政、民間の提唱によりボランティア等市民参加によって実施するもの、④79年に設立された(財)自然公園美化管理財団等の公的機関が駐車料を還元する形で実施するものが一般的であり、本論においてもこれらを対象としている。美化清掃活動については、鹿野²⁾が国立公園内の清掃補助制度及び費用負担について、佐山³⁾が利用者に視点を当てて国立公園を含む自然公園内の活動の経緯について論じている。富士山に関しては、国土を美しくする運動中央推進委員会⁴⁾が62年の活動について、中沢⁵⁾及び池谷⁶⁾が62、63年の活動について論じている。また、沖⁷⁾が65年前後の登山者の実態及び活動等について、小森⁸⁾が69年度の活動の実態について、日下部、遠藤及び石川⁹⁾が79年の富士山クリーン作戦を論じている。本論は一部これらを踏まえつつ、富士山における美化清掃活動を通観し、その変遷の特徴を論じるものである。

2. 全国の国立公園と富士山の美化清掃活動

我が国では、国立公園利用者の急増する昭和30年(1955年)代中頃から各地の国立公園でゴミ問題が緊要化してきた²⁾。このため、62年に富士山では官民が協力して「富士山をきれいにする会」が、翌63年には上高地において「上高地を美しくする会」¹⁰⁾が

発足した。また、国においても国立公園集团施設地区とその周辺地域の美化をモデル的に推進するため、63年度に初めて161万円の美化対策費を予算化し、美化清掃活動を進め¹¹⁾、富士山においても67年度から活動を開始した。富士山の美化清掃活動はこの時期先導的事例を示していた。昭和40年(65年)代以降になると全国的にゴミ問題は深刻化の兆しを見せた。国はこうした状況を踏まえ、70年に自然公園法を改正、自然公園法第16条の2を追加し、国として国立公園内の清掃の一端を担うようになった。また、71年度から国立公園内に設置する焼却炉等の清掃設備に対する清掃設備整備費補助制度を、74年度には地域の清掃団体が行う清掃活動に対する清掃活動費補助制度を発足させた。一方、71年に志賀高原、以後、尾瀬、白山、大雪山¹²⁾等、そして78年には富士山でゴミ持ち帰り運動が始まった。ゴミ持ち帰り運動は利用者個々人の意識と行動に拠るところが大きいが、79年には富士山クリーン作戦が実施され、2万4千人を超える人が参加した⁹⁾。これは、市民参加による一斉清掃の先駆けとなり、全国的な展開を招来し、81年には国立公園制度50周年を記念して8月の第1日曜日が「国立公園クリーンデー」と定められ、83年には「自然公園クリーンデー」と変更、毎年、この日を中心に全国一斉の美化清掃活動が国立公園等の自然公園で展開されることとなった。全国的視野から概観すると、富士山地域の美化清掃活動は、我が国の国立公園において常に先進的な位置にあったと指摘できる。

3. 富士山の戦後から現代にかけての美化清掃活動の経緯

富士山の戦後の美化清掃活動の経緯について、前述の全国的な動きも念頭に、美化清掃活動の開始、本格化、その後の発展に整理して、実態をたどる。これらの活動に関する主な出来事を表-1に整理した。

(1) ゴミ問題の緊要化と美化清掃活動の開始

富士山における戦後の大規模な美化清掃活動は、1962年、新生活運動協会の「国土を美しくする運動」(略称「国土美運動」)を起点として始まる。国土美運動は「生活者である国民みづからが、自分たちの生活環境を美しくするために、まずお互いが民主社会のよき市民であるための市民性を高め、公共精神をやしなうことを精神的な柱とし」⁴⁾て3年間の活動として東京オリンピックの開催される64年をひとつの目標に進められたものであるが、富士山においては、新生活運動協会を中心として、山梨・静岡県

*環境省南関東地区自然保護事務所 **奈良県立商科大学商学部

県の諸組織から構成された実行委員会により推進された。

この過程で野口二郎山梨県観光連盟会長（当時）が提唱した美化運動¹²⁾は、地元を中心とした美化清掃団体である「富士山をきれいにする会」に結びついた。この時期は、ゴミ問題が緊要化していく時期であり、国も67年度から富士山でアルバイト雇用による清掃活動を開始した。

（2）ゴミ問題の深刻化と美化清掃活動の本格化

前述のとおり67年度から国により始められた清掃活動も山梨・静岡両県や富士山をきれいにする会とも協力しながら活動を展開した⁸⁾。しかし、ゴミの収集量は減少するどころか増加傾向を示し、70年代にはゴミ問題は深刻化し、富士山をきれいにする会に参加する団体も74年頃から急増していく（図－1）。ゴミ収集量も79年のピークに向かうが、美化清掃活動も様々に展開し、本格化していく。77年7月16日には陸上自衛隊富士教導団の隊員2千人がゴミ一掃作戦を展開し、約6トンのゴミを回収した¹³⁾。また78年度には、環境庁において富士山頂特別清掃費約200万円が計上されたことにより、ゴミの収集処理とゴミ持ち帰り運動の推進等の美化清掃活動が実施された。特に8月5日～6日の環境庁職員のボランティアによる清掃登山の呼びかけに、環境庁長官をはじめ約80名が参加した。これらを契機として、78年12月に環境庁自然保護局長、山梨・静岡両県知事の3者から構成される富士山自然環境保全対策協議会が設立、79年6月23日には環境庁、山梨・静岡両県が中心となり、地元の各団体及び自衛隊等の協力を得て、富士山クリーン作戦が実施され、山梨・静岡両県全体で参加者24,295人、ゴミ収集量約197トンを記録した⁹⁾。翌年には、国庫補助を受けて美化清掃活動を行う団体として、山梨県には「富士山及び周辺美化推進協議会」が、静岡県には「富士山をいつまでも美しくする会」が設立、80年度から美化清掃事業が継続して実施されているとともに、静岡県側においても地元住民を主体とした一斉清掃が行われ、美化清掃活動が定着した。

（3）広範な環境保全活動の展開

以後、美化清掃活動が定着し、ゴミ持ち帰り運動も各行政機関、清掃団体及び山小屋等の呼びかけにより徐々に浸透していく中、ゴミ収集量も横這いか減少傾向¹⁴⁾を見せ、美化清掃活動は広範な環境保全活動へと展開していく。この経緯を3つの要点に整理して述べる。

（i）環境保全に対する新たな注目

1988年に大沢崩れを防止するため民間団体の土だんごによる緑化が行われたが、保護団体及び研究者等による反対運動が起こり、富士山の環境保全への関心を高めた。また、行政においては、89年の富士五湖の静謐な環境を守るための条例の施行、91年の国立公園地域における車馬乗り入れ規制区域の指定等、環境保全対策が講じられる。こうした状況の中、91年8月に山梨県が立体駐車場建設計画を含めた「富士山五合目等の利用環境の適正化に関する計画」を発表するが、自然保護団体等の反発を招き¹⁵⁾、結果的に計画は白紙撤回された。これを契機に地元を中心に自然保護運動が盛り上がり、丁度、日本が92年に世界遺産条約を批准した時期と重なり、富士山世界遺産登録運動へと発展していった。この運動は、最終的に約246万人の署名を集め、94年12月の「富士山の世界遺産リストへの登録を目指して富士山の保全対策を検討するなど積極的な取り組み」を趣旨とする「富士山の世界遺産リストの登録に関する請願」の衆参両議院での採択へと結びついた。これを受けて、関係行政機関からなる富士山環境保全対策協議会が発足、95年7月に当面緊急を要する環境保全対策を中間報告としてまとめ、98年3月には富士山の環境保全を図るための利用者のルールである富士山カントリーコードを盛り込んだ富士山環境保全対策要綱を策定した。ここに富士山においては、美化清掃問題のみならず様々な環境保全問題が捉えられるよ

表－1 富士山地域を中心とした美化清掃等に係る主な動き

西暦	主な動き
1962	国土美運動始まる。富士山をきれいにする会発足。
1963	厚生省所管地の清掃活動費制度発足。
1967	集団施設地区等管理費により富士山頂上部清掃活動始まる。
1970	自然公園法改正（清掃に関する条項が追加される）。
1971	清掃設備補助制度発足。環境庁設置（自然公園行政、厚生省より移管）。
1974	清掃活動費補助制度始まる。富士山頂の土地所有に関する最高裁判決。
1976	清掃設備補助制度を清掃活動費補助制度に組み入れ、一本化する。
1977	陸上自衛隊富士教導団によるゴミ一掃作戦展開。
1978	環境庁職員によるボランティア清掃実施。富士山頂特別清掃費計上される。富士山自然環境保全対策協議会設立。
1979	富士山クリーン作戦実施。
1980	山梨、静岡両県に清掃事業団体設立。静岡県側の一斉清掃が始まる。
1981	国立公園クリーンデー設定（8月第1日曜日）。
1982	富士山をきれいにする会、財団法人化。
1988	民間団体が沢尻崩れ崩壊を防止するため土だんごによる緑化を実施。
1989	山梨県、富士五湖の静謐な環境を守るための条例施行。
1991	国立公園内の一部がオフロード車等車馬乗り入れ規制区域に指定される。山梨県が富士山五合目に計画した立体駐車場が問題となる。
1992	富士宮市、小中学校における富士山学習を本格的に開始。世界遺産条約を批准。富士山を世界遺産とする連絡協議会発足。
1994	河口湖フィールドセンターオープン。富士山地域マイカー規制導入。「富士山の世界遺産リストの登録に関する請願」が衆参両院において採択される。
1995	富士山地域環境保全対策協議会設立。当面緊急を要する環境保全対策を中間報告として取りまとめる。富士急行（株）、低公害車導入。
1996	富士市、富士山麓ブナ林創造事業開始。富士山地域美化推進協議会設立。「富士山への手紙・絵コンクール」始まる。山梨・静岡両県、同一日の清掃活動、富士山環境美化宣言の実施。静岡県、富士山100年プロジェクト3776構想研究会発足。台風により、富士山南麓部国有林を中心に多大の風倒被害発生。吉田口下山道七合目、富士宮口五合目に環境庁直轄トイレ完成。富士山須山口登山道が復活。富士山自然の森づくり発足。マイカー規制同一期間実施。
1997	富士山カントリーコードを盛り込んだ富士山環境保全対策要綱策定。富士山エコトイレ勉強会発足。静岡県トイレ研究会発足。山梨県、山岳トイレ等改善研究会設置。山梨・静岡両県が富士山憲章制定。富士山クラブ発足。
1999	山梨・静岡両県による富士山憲章推進協議会発足。環境庁直轄トイレへのチップ制導入。静岡県、ふじさんネットワーク設立。
2000	山梨県、富士山ボランティアセンター開設。田貫湖ふれあい自然塾開設。

図－1 （財）富士山をきれいにする会活動実績

うになった。

（ii）尿処理問題の浮上とチップ制トイレの導入

この富士山環境保全対策協議会の検討過程で、ゴミ問題がし尿処理問題と一体となって新たな環境問題として再認識されることとなる。高山で自然条件が厳しく、しかも夏の2ヶ月間に多数の登山利用者が集中する富士山では、分解しないゴミやティッシュの散乱は単に景観のみならず生態系に悪影響を与える等、ゴミとし尿処理対策が環境保全の大きな課題として浮上してくる。このような環境保全上の観点から96年5月に発足した富士山地域美化推進協議会が中心となって、山梨・静岡両県での一斉清掃の同一日実施の他、98, 99年には分解しないティッシュ等に起因する白い川問題¹⁶⁾を解消するため水解性ティッシュの作成・配布を行った。そして98年には山梨・静岡両県双方にトイレ研究会が設置された。

また、特にし尿処理対策の一環として、96年に環境庁が富士吉田口下山道七合目と富士宮口五合目に設置した公衆トイレにおいて、利用者から自発的なチップを取る協力金制度が99年から導入された。本トイレのチップ制導入を通じて、管理が困難かつ維持経費のかかる山岳トイレへの関心と環境保全問題への理解をより一層求めることが目的であった。どれだけ集まるかは、利用者の環境保全意識の高さの一つの指標と捉えられる。チップ制の結果は、99年度において、富士吉田側が、一人平均約37.3円、富士宮側が約10.3円であった。特に吉田口の約37.3円という数字は、上高地の駐車場に位置するトイレのチップ制導入時のものとほぼ同額であったほか、99年度に山梨県が北岳大樺沢二俣に

設置した公衆トイレにおける状況（一人平均 36.6 円）とほぼ同額であり、チップ制への関心と理解が他の地域と比較して同様な状況にあると言える。

（Ⅲ）美化推進会議の多面的活動

富士山地域美化推進会議は水解性ティッシュの作成・配布に限らず、民間団体の資金的協力を得て、多面的な事業を展開し、富士山環境美化宣言、富士山カントリーコードの普及啓発のためのポスター、ステッカー、下敷きの作成・配付等を実施している。特にカントリーコードの普及は地元の子供たちへの環境教育の一環という認識の下に富士山麓の 15 市町村の児童にカントリーコードを記載した下敷きを配付し、ゴミ問題は、広く環境保全の問題と一体となって捉えられていった。

（４）美化清掃活動団体の相互関係

上述したとおり、富士山地域の美化清掃活動は様々な団体が関わってきている。各団体について、組織の性質、活動の継続性及び役割等の観点から、相互関係を次のように整理できる。①富士山をきれいにする会は 1962 年の発足以来、民間団体の核として、活動区域を山梨県側、富士五湖地域を含めた富士山麓まで広げ、一斉清掃の他、ボランティアによる美化清掃活動の中心的な役割を果たし続けている。②77 年の陸上自衛隊の活動自体は、環境庁の美化清掃活動の強化及び 79 年の富士山クリーン作戦に繋がったものの単発イベント的であった。③富士山クリーン作戦は、以後、山梨・静岡それぞれの県下での一斉清掃に引き継がれた。④80 年に発足した富士山及び周辺美化推進協議会並びに富士山をいつまでも美しくする会は、以後、環境庁の清掃補助金の受け皿として、県境の明確な富士山八合目以下の恒常的な清掃業務を実施している。また、富士山をいつまでも美しくする会は、静岡県側の一斉清掃の中心となっている。⑤78 年に発足した富士山自然環境保全対策会議は、79 年の富士山クリーン作戦の実施決定の他、以後の各種環境保全対策の方向性を示した。95 年以降、その役割は新たに発足した富士山環境保全対策協議会が引き継ぎ、様々な環境保全対策を検討・決定する場となっている。⑥特に美化清掃活動については、従来、上記の富士山をきれいにする会、富士山及び周辺美化推進協議会並びに富士山をいつまでも美しくする会等の施策が個々に実施されてきた状況であったため、富士山地域美化推進会議が美化清掃活動の取りまとめ役として発足、一斉清掃等各種施策の一本化を推進している。

４．富士山の美化清掃活動の社会的背景

富士山の美化清掃活動の経緯を実態に即して見てきたが、この社会的背景を考察する。

（１）交通の発達と利用者の増大

ゴミ問題が深刻化した背景には交通の発達と利用者の増大があった。戦後をみても、バス、タクシー等の交通機関の発達が利用に影響をもたらしたが、特に道路整備とモータリゼーションの進展は大きな変化をもたらした。富士山においては、1950 年代から徐々にバス運行が中腹まで延伸し、52 年には既に山梨県側で富士山五合目までバスが到達、そして 64 年 4 月 1 日の富士山有料道路（通称「富士スバルライン」）開通によって、既に利用者の増大が始まっていたが、富士スバルラインの開通以後も次々と交通網が整備され¹⁷⁾、現在の交通基盤が整えられた（表－２）。この時期、利用者が更に増加する。山梨県側では、69 年に中央自動車道・調布～河口湖間が全通して、利用者（車両台数）が一気に倍に急増した（図－２）。この急増以後も、7～8 月の夏期に利用者が集中している。同様に静岡県側では、70 年の表富士周遊道路（通称「富士山スカイライン」）が全通し、利用者が増大する。富士山の利用は、富士山スバルライン及び富士山スカイラインの両有料道路と相まって、中央自動車道・調布～河口湖間の

表－２ 富士山地域における戦後の交通機関の発達の主な動き

西暦	主な動き
1952	前輪駆動の特殊バスを五合目まで延長運行（河口湖口）。
1957	新二合目までバス運行（御殿場口）。
1959	新五合目までバス運行（須走口）。
1963	五合目下までバス運行（富士宮口）。
1964	富士山有料道路（通称「富士スバルライン」）開通。
1965	富士宮道路（白糸の滝以北）開通。新五合目までバス運行（富士宮口）。
1969	中央自動車道・調布～河口湖間全通。東名高速道路全通。
1970	富士山ハイウェイ（現「日本ランドハイウェイ」）開通。表富士周遊道路全通（通称「富士山スカイライン」）。三島駅より表富士周遊道路経由登山バス運行。
1971	富士宮道路（白糸の滝以南）開通。

（注）富士山麓史（1977）他により作成。

図－２ 富士スバルライン及び富士山スカイライン交通量

山梨県道路公社及び静岡県資料による。93 年度はスバルライン災害による影響。94 年度のスカイラインの交通量は 4～6 月までのもの。

全通により、69 年頃から利用者が急増するという大量利用時代に入ると捉えることができる。特に中央自動車道・調布～河口湖間の全通はエポック的な変化をもたらした。利用者の飛躍的増大を招き、ゴミ問題が極めて深刻な状況になったといえる。

（２）景観問題から生態系問題への変化

1979 年のクリーン作戦等、美化清掃活動が様々な展開し、本格化していく背景には、ゴミ問題を景観問題として捉えることから、生態系の問題として捉える見方が働いたといえる。富士スバルラインは開通当初から沿線のシラビソ等の原生林の各所に枯損が目立ち自然破壊の代表例として様々な紹介された¹⁸⁾。この富士スバルライン建設による自然破壊問題は、景観保護から自然生態系全体の保護に意識をシフトさせる方向に動ききっかけを与えた。富士スバルライン開通当初の道路沿線の植生の破壊やゴミの散乱は、高山・亜高山帯における道路が自然生態系に及ぼす影響の大きさを、地元住民のみならず広く国民に認識させ、美化清掃活動への広範な参加を促したといえる。ゴミ問題は単なる見苦しさから自然破壊の問題へとシフトし、美化清掃の意識もまた、景観保護から生態系保護へシフトしたといえる。

（３）世界遺産登録運動の影響

富士山を世界遺産に登録する動きは結果的に停滞したが、富士山立体駐車場問題から世界遺産登録に向けての盛り上がりは様々な形で影響をもたらした。世界遺産登録運動をきっかけに動き出す 1995 年の富士山環境保全対策協議会の発足と緊急を要する環境保全対策に関する中間報告、96 年の富士山地域美化推進会議の発足、98 年の富士山環境保全対策要綱の策定等の一連の動きは、ゴミ問題の他、し尿処理問題をクローズアップするとともに、96 年の富士山環境美化宣言、98 年の富士山憲章の制定等につながっていったと捉えることができる。世界遺産登録運動によって、人々が富士山を環境保全の対象として新たなまなざしで捉えるようになったといえる。

（４）山梨県と静岡県の連携

世界遺産登録運動に起因して美化清掃活動を含む広範な環境保全活動が展開されるが、この展開を大きく支えたものに山梨・静岡両県の連携があった。一連の動きの背景にある 2 県の連携は、従来なかったことであり、活動を変化させていく大きな要因であった。

ところで、富士山頂上部の土地所有は、1974 年の最高裁判所による上告棄却の判決により、一部を除き現富士山本宮浅間大社の土地であることが確定したが、山梨県と静岡県の県境は定まっ

ていない。富士山を抱える山梨県と静岡県は、この県境問題も絡み、政策が取りにくい状況にあり、これまで個別に独自の活動を展開する場合が多かった。連携の胎動は、79年の富士山クリーン作戦に見られたが、前述の96年の富士山地域美化推進会議設立後、独自に実施されてきた一斉清掃は両県連携しながら実施されている。また前述の富士山環境美化宣言等を契機に両県の「富士山はひとつ」との気運が盛り上がり、富士山憲章に結びついた。99年には両県一体となった富士山憲章推進会議も発足し、両県の連携のもとに環境保全活動が推進されている。そして、94年に富士スバルライン及び富士山スカイラインで個別に始まったマイカー規制も、97年からは同一期間で実施される等、両県の連携は、特に近年の様々な環境保全活動を支える基盤として機能しつつあるといえる。

(5) 環境保全意識の高まり

1990年代に入ると、後述するとおり多様な環境保全活動が様々な場で展開されていく。教育の場では、富士宮市が市内にある中学校の91年度の理科の授業を契機として、92年度から本格的に富士山環境学習を開始した。また、富士宮市教育委員会、建設省富士砂防工事事務所等4者は96年度から「富士山への手紙・絵コンクール」を始めた。そして緑化事業の分野では、富士市の富士山麓ブナ林創造事業、静岡県の富士山100年プロジェクト3776構想が始まり、林野庁も、96年9月の台風17号による富士山麓部国有林等被害の災害復旧のため、静岡県、ボランティア団体、民間企業等とともに「富士山の森再生活動推進協議会」を結成し、植栽活動等を進めている。更に自然体験の促進及び富士山地域における各種ボランティア活動の推進を図るため、94年に河口湖町が富士山の自然を展示解説する河口湖フィールドセンターを整備、99年に静岡県が富士山の環境保全運動を全国的な広がりをもって展開していくため「ふじさんネットワーク」を立ち上げ、2000年には山梨県が同様の目的で富士山ボランティアセンターを設置し、環境庁も全国に先駆けて富士山麓の田貫湖畔に国立の自然学校とも言ふべき「田貫湖ふれあい自然塾」を開設した。一方、民間を中心とした環境保全活動も幅広く展開されている。1995年に富士急行(株)は富士山の自然環境保全のために低公害車を導入した。また、富士山五合目以下の古道や旧登山道を復活させようとする動きも起こり、97年には多くの市民の協力により荒廃していた須山口登山道が復活した。さらに、97年9月の富士山自然の森づくり、98年3月の富士山表富士宮口登山組合員及び富士山本宮浅間大社を中心とした富士山エコ・トイレ勉強

会の設立、同年11月には全国的展開を図る富士山クラブが設立される等、地元を中心とした団体のみならず、全国展開を図る民間組織が設立され、活発に環境保全活動を行っている。このような広範な取り組みの背景には環境保全意識の高まりがあったと捉えることが出来る。

そして、上記3の美化清掃活動の経緯から、活動は開始、本格化、環境保全活動との一体化へと発展したことがわかる。この発展区分は上記4の交通・利用者、景観・生態系問題、世界遺産登録運動、山梨・静岡両県等の連携、環境保全意識の高まりという社会的背景の変化と密接に関係している。美化清掃活動の発展と社会的背景の変化から富士山の戦後の美化清掃活動の変遷の特徴を次のとおり整理できる。

第1期(戦後～1968年頃)：富士山の5合目までバスが運行し、1964年の富士スバルライン開通により利用者が増大し、ゴミ問題が緊要化し、深刻化していく時期である。東京オリンピック前後の清掃活動の呼びかけに代表される「国土を美しくする運動」を中核として、62年に富士山をきれいにする会が誕生し、美化清掃活動の基盤ができた時期である。東京オリンピックを背景に国土美化の一環と捉えられた。

第2期(1969年頃～1987年頃)：69年の中央自動車道・調布～河口湖間の全通により、富士スバルライン及び富士山スカイラインとも一体となって、富士山の大量利用時代が到来する。ゴミ問題も深刻化し、自衛隊や富士山をきれいにする会のみならず、美化清掃活動が様々な形で本格化していく。79年には富士山クリーン作戦が大規模に展開され、環境庁の清掃補助事業、静岡県側における一斉清掃も始まり、山梨・静岡両県において美化清掃活動の基盤が強化され、定着していく時期である。道路沿線のゴミの散乱自体も、植生破壊とともに、自然生態系に悪影響を及ぼすものと捉えられ、景観問題から生態系問題への変化のもと、美化清掃活動への広範な市民参加を促したといえる。

第3期(1988年頃～現在)：1988年の土ダンゴ緑化の動き、91年の立体駐車場建設問題、94年の世界遺産登録運動、その後のし尿処理問題の浮上等を通じて、美化清掃活動は広範な環境保全活動の一つとして捉えられるようになってくる。特に世界遺産登録運動の影響は大きく、その後美化清掃活動を含む広範な環境保全活動が展開されるが、この展開には、山梨・静岡両県等の連携、連帯感があった。また、環境保全意識の高まりという背景の中で、富士山の美化清掃活動と、新しく生まれ出した環境保全活動の大きな潮流が一体化していったと指摘できる。

注・参考引用文献

- 1) 猪瀬直樹(1992)：ミカドの肖像(下)：新潮社、247
- 2) 鹿野久男(1975)：国立公園における清掃問題：国立公園No312、4-5,8
- 3) 佐山浩(1986)：国立公園における美化清掃について：クリーンジャパン61、101-107
- 4) 国土を美しくする運動中央推進委員会(1962)：汚された夏山にいどんだ国土美運動：国立公園No157、2-4
- 5) 中沢輝式(1964)：富士山を美しくする運動〔I〕：国立公園No172、20-21
- 6) 池谷令一(1964)：富士山を美しくする運動〔II〕：国立公園No172、21-22
- 7) 沖泷三(1965)：夏の富士山頂：国立公園No192、9-11
- 8) 小森順吉(1970)：自然公園をきれいに 富士山：国立公園No249/250、21-23
- 9) 日下部甲太郎・遠藤勝・石川甚三(1979)：富士山クリーン作戦：かんきょう第4巻第5号、63-79
- 10) 財団法人自然公園美化管理財団(2000)：散乱ゴミ対策実践活動資料、59-63
- 11) 無記名：自然公園をきれいに―集団施設地区美化清掃対策：国立公園No245、30
- 12) 山梨日日新聞、平成12年7月3日朝刊「やまなし20世紀の群像60富士山美化運動」
- 13) 静岡新聞、昭和52年7月17日朝刊
- 14) 讀賣新聞、平成12年9月5日朝刊(ラインホルト・メスナー来日関連記事)。また、国の清掃事業の1969年と99年の実績を比較すると、1人/日当たりゴミ収集量は、50kg(小森(1970))から約6kgとほぼ8分の1に減少している。
- 15) 毎日新聞(山梨版)、平成3年10月3日朝刊
- 16) 週刊文春、平成10年4月9日発行：富士山の「白い川」、97
- 17) 富士急行株式会社(1977)：富士山麓史
- 18) 宮脇昭(1970)：生物社会のバランス「NHKボックス109 植物と人間」：日本放送出版協会、117-119

Summary : About the beautification and cleaning activities of Mt. Fuji after World War II, this paper explains the characteristics of its transition and positions the national history through from the social background. The effects are as follows. 1.The activities started one of the national land beautification and cleaning activities before the Tokyo Olympics. 2.Its garbage problem had been serious with development of transportation and visitors increase, changing to a ecological problem from a landscape problem, and even more people participated in the activities. 3.And after the opportunities of World Heritage designation campaign etc., various environmental conservation activities have been uniting with the cooperation of Yamanashi and Shizuoka prefectures and other organizations, and the increase of environmental conservation consciousness.